

平成18年2月期 決算短信(非連結)

平成18年4月14日

上場会社名 株式会社ハブ 上場取引所 大阪証券取引所 へラクレス市場  
 コード番号 3030 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.pub-hub.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金鹿 研一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務経理部部長 氏名 宮路 和生 TEL (03)5148-8682  
 決算取締役会開催日 平成18年4月14日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年5月29日 定時株主総会開催日 平成18年5月26日  
 単元株制度採用の有無 無  
 親会社等の名称 株式会社加ト吉 親会社等における当社の議決権所有比率 51.0%  
 (コード番号:2873)

1. 平成18年2月期の業績(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年2月期	3,265	(8.3)	150	(△8.1)	144	(△8.4)
平成17年2月期	3,016	(7.8)	164	(11.7)	158	(9.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
平成18年2月期	78	(2.7)	7,058	14	—	9.7	8.4	4.4
平成17年2月期	76	(22.6)	6,945	15	—	10.1	9.9	5.2

(注) ① 持分法投資損益 18年2月期 — 17年2月期 —  
 ② 期中平均株式数 18年2月期 9,800株 17年2月期 9,800株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率です。

(2) 配当状況

(百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
平成18年2月期	2,000	00	—	19	28.3	2.3
平成17年2月期	1,900	00	—	18	27.4	2.4

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成18年2月期	1,756	835	47.6	84,275 66
平成17年2月期	1,694	784	46.3	79,117 52

(注) ① 期末発行済株式数 18年2月期 9,800株 17年2月期 9,800株  
 ② 期末自己株式数 18年2月期 —株 17年2月期 —株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年2月期	245	△85	△160	113
平成17年2月期	164	△153	△10	114

2. 平成19年2月期の業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,870	86	44	—	—	—
通期	3,734	165	84	—	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,907円24銭(期末発行済株式数は、平成18年4月の公募株式数2,000株及び今後予想されるストックオプションの権利行使727株を勘案後の12,527株を用いております。)

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

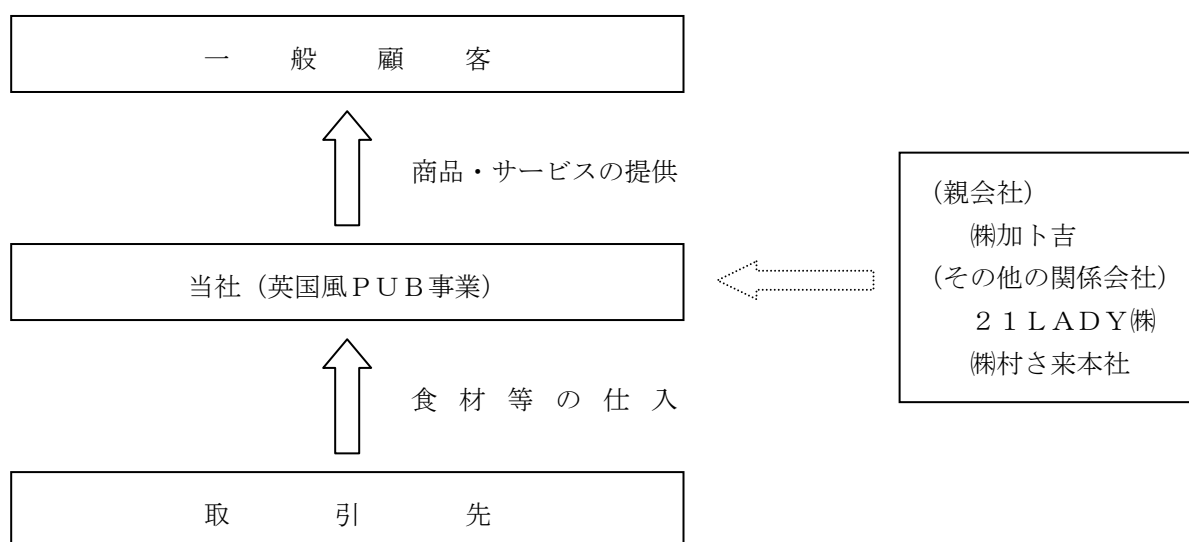
## 1 企業集団の状況

当社の親会社である株式会社加ト吉は、同社、子会社42社及び関連会社35社でグループを構成し、冷凍食品、冷凍水産品等の製造・販売を主な事業内容とし、これに付帯する物流事業のほかホテル事業、外食事業などのサービス事業を展開しております。

また、その他の関係会社である21LADY株式会社は、同社、子会社2社及び関連会社1社でグループを構成し、洋菓子店「HIROTA」の運営を中核事業とし、さらにライフスタイル産業の成長支援や事業再生を目的とした投資（コンサルティング）事業を展開しております。

当社は、上記2社が展開する外食事業の担い手の一員として、英国PUBの文化をベースに日本流のPUB文化を創造するために、関東・関西地域で英国風PUBチェーン36店舗（平成18年2月28日現在）を運営しております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 株式会社加ト吉は、当社の親会社（間接所有を含めた出資割合51.02%）であります。

2 21LADY株式会社は、当社株式を24.95%所有するその他の関係会社であります。

3 株式会社村さ来本社は、当社株式を19.90%所有するその他の関係会社であります。

4  は取引関係、 は資本関係があることを示しております。

## 2 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、英国風PUB事業のチェーン化を通じて、「ビールを飲みながら、くつろいだ会話を楽しむことのできる、心の交流を持てる場」として、日本の風土に合ったPUB文化を新たに創造することを経営目的としております。

PUBは「Public House」の略であり、「公共の場所、みんなの家」という意味があります。さらに、当社独自に「日常の煩わしいことを忘れて、ポジティブに、心の琴線にふれあえる場」とであると定義しております。

これらの経営目的・定義に沿って、当社の営業上の基本的な方針を「1,000円札1枚でいい気分」と表現しております。20-30代を中心とする学生・サラリーマン・OL等が、普段の生活の中で「気軽に、気楽に、気取らずに」安心して立ち寄り、ビールを飲みながらワイワイガヤガヤ楽しく過ごせる英国風PUBを実現することが、当社の使命であると考えております。

そのために、当社はお客様に対し「いい雰囲気」「いいサービス」「いい品質」「いい(安い)価格」の4つを約束し、提供し続けてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、新規出店・メニュー開発等により競争力を強化し、利益については将来の事業活動を充実させるために内部留保としてまいりましたが、株主への利益還元は最も重要な経営課題の一つであると認識しており、第6期事業年度から配当を実施しております。

今後についても、積極的な事業展開や不慮の事業リスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、経営成績及び財政状態を勘案して配当を行ってまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、投資家の皆様により投資していただきやすい環境を整えるために、株価の水準や取引高等を十分に検討し、慎重に対応してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、中期計画として2008年度中の50店舗体制到達を目指して店舗展開してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率5%以上、ROE(株主資本当期純利益率)10%以上の早期達成に向けて経営に取り組んでまいります。

### (5) 中期的な会社の経営戦略

#### ①顧客層の拡大

当社は、これまで20-30代の学生・サラリーマン・OL等を主要ターゲットとしてまいりましたが、少子高齢化への対応も含めて30-50代の違いのわかる世代にも積極的にアプローチしていく予定であります。

#### ②出店エリアの拡大

当面は、大都市圏(東京、千葉、埼玉、神奈川、名古屋、京都、大阪、兵庫)に集中的に出店してまいります。時期をみて地方の政令指定都市への出店も行う予定であります。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、個人消費と設備投資を軸に緩やかながらも安定的な景気回復が続くと予測されておりますが、家計における公的負担の増加、原油価格高騰による企業収益の圧迫、米国経済の減速懸念等の不安要素もあり、予断を許さない状況となっております。外食産業については、全体的な市場規模の横這い若しくは縮小傾向の中で、価格競争、出店競争が更に激化すると考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

### ① メニュー充実等による差別化について

当社は、メニュー充実等による差別化について、食の安全性の観点から減農薬野菜や有機野菜を調達する一方、顧客満足度の観点から高付加価値メニューと低価格（特に1コイン=500円）メニュー双方の開発を検討しております。フードサービス業界の変化を先取りし、低コストかつ高品質のメニューを全員参画で模索し、さらに酒類販売の自由化と食品スーパーの夜間営業の恒常化による家庭内飲食との競争を意識した安い価格設定のメニュー開発にも取り組んでまいります。

また、メニューを充実させるだけでなく、店舗でのサービスレベルを高めることでも、顧客満足度を追求してまいります。

### ② 出店候補地の確保について

当社は、これまで東京（特に山手線沿線）を中心に出店してまいりました。今後は出店計画及び利益計画を着実に達成するために、出店候補地を東京より50km圏内の神奈川県、埼玉県、千葉県等の主要駅前周辺へも広げていくとともに、新たなコンセプトの「82ALE HOUSE」業態と従来の「HUB」業態のそれぞれの特徴を生かした組み合わせにより、出店候補地の確保を図っていく予定であります。

### ③ 人材の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用を主とし補完的に中途採用を活用し、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修カリキュラムを設定するとともに、自己啓発支援制度も導入し、人材の育成に努めております。また、労務環境整備については、飲食業に従事する者にとってより働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

### ④ 内部統制の強化について

当社は、取締役が8名、監査役が3名、社員が95名（平成18年2月28日現在）となっており、内部統制もこの規模に応じたものとなっております。今後につきましては、内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の強化・拡充を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、透明性と競争力を高め、株主の立場に立って企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくことがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。また、企業は、公共性・公益性・社会性を担った立場であることを、経営陣のみならず全従業員が認識し実践することが重要であり、それが長期的には株主利益の向上につながるものと考えております。さらに、当社の経営方針等を株主はじめ、取引先、顧客、地域、従業員等全ての利害関係者に正しく説明していくことがコーポレート・ガバナンス上重要であると考えております。

株式公開を機にIR活動を積極的に行い、経営者の説明責任と適時開示を心がけてまいります。また、一般顧客に飲食を提供する企業の最低条件として、コンプライアンスの確保について誠実に対応してまいります。

なお、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、コーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠であると考えており、当社の具体的な取組みについては以下のとおりであります。

②会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

(a) 業務執行・監査の仕組みについて

当社の取締役会は常勤取締役4名と非常勤取締役4名の計8名で構成されており、非常勤取締役4名は、いずれも客観的な立場での経営判断を得るために選任された社外取締役であります。取締役会は、毎月1回開催されており、付議事項の審議及び重要事項の報告がなされ、建設的な意見交換が行われております。

また、当社の監査役3名は、全て社外より招聘した監査役であり、取締役会に出席し、監査の立場から自由に意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況をチェックしております。

(b) 内部監査の仕組みについて

当社では、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査制度を設けております。現時点では独立した内部監査室を設置しておりませんが、「営業企画部」が内部監査業務を担当（営業企画部部長1名）しており、「内部監査規程」に基づいて自己監査とならないよう内部監査を実施しております。具体的には、社内の業務が経営方針・社内諸規程・会計処理基準に準拠して行われているか、経営的に見て効率良く行われているか、法令を遵守しているか等といった観点から、内部監査計画に基づいて実施しております。

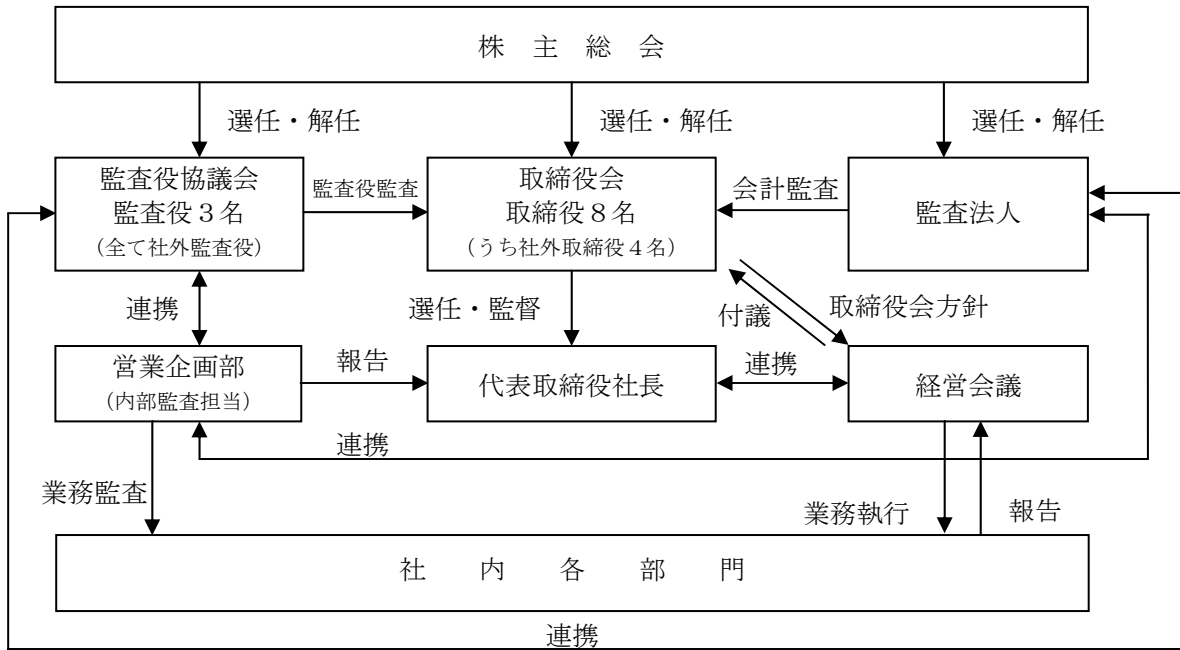
(c) 会議等の開催について

当社では、取締役会への付議事項及び経営執行に関わる重要事項を審議・調整・決定する機関として、常勤取締役及び部長をメンバーとする経営会議を毎月1回以上開催し、経営方針に則った業務執行を推進しております。

また、営業統括本部内にて毎月開催される営業統括会議では、月次の業務進捗状況の確認及び今後の対策を協議しております。

さらに、地区会議を毎月1回、営業ミーティングを毎週1回開催し、各店舗の内部管理体制強化のため、店舗運営状況、衛生管理状況、コンプライアンス状況等について確認しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記の通りであります。



### ③社外取締役及び社外監査役との関係

加藤清司、藤井道子、桃木義昭、及び田所睦は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。加藤清司（平成17年5月就任）は株式会社加ト吉の業務企画管理部課長並びに株式会社村さ来本社の代表取締役社長であります。株式会社加ト吉は当社の親会社であり、当社株式の51.02%（直接31.12%、間接19.90%）を実質的に所有し、間接所有分は株式会社村さ来本社（株式会社加ト吉の100%子会社）が所有しております。また、当社は当社仕入先を通じて、間接的に株式会社加ト吉より原材料の購入を行っております。藤井道子（平成15年1月就任）は、21LADY株式会社及び株式会社洋菓子のヒロタ並びに株式会社リテイルネットの代表取締役社長であります。21LADY株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社株式の24.95%を所有しております。桃木義昭（平成17年5月就任）は、アエルコーポレーション株式会社のソリューション事業部長であります。田所睦（平成17年5月就任）は、銀座コンサルタント株式会社の代表取締役社長及びアエルコーポレーション株式会社の経理部長であります。龍湖康雄、佐藤幹雄、及び富木賢は、当社の社外監査役であります。佐藤幹雄（平成17年5月就任）は、株式会社野心満々の代表取締役社長であります。富木賢（平成17年5月就任）は、ジェイエム株式会社及びジェイエムフードサービス株式会社の取締役であります。

なお、社外取締役4名及び社外監査役3名と当社の間には、人的資本的関係、その他取引関係はありません。

### ④リスク管理体制の状況

当社では、毎週1回（原則月曜日午前中開催）、常勤取締役及び部長が参加するWMM（ウィークリーモーニングミーティング）が開催され、情報の収集及び共有化に努めております。さらに、緊急報告すべき重大な事件・事故については、「事故発生時の緊急連絡ルート」に従って、関係者に迅速に伝達される体制を構築しております。

⑤役員報酬の内容

当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、以下のとおりであります。

(a) 株主総会決議に基づく報酬

取締役 7名 27,180千円

監査役 2名 6,900千円

(注) 株主総会決議に基づく報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役：年額80,000千円、監査役：年額20,000千円

但し、限度額には使用人部分の給与・賞与額及び利益処分による役員賞与は含みません。

(注) 使用人部分の給与・賞与額は以下のとおりであります。

取締役 13,200千円

(b) 利益処分による役員賞与

取締役 4名 8,100千円

監査役 1名 600千円

なお、平成18年2月末現在の取締役総数は8名、監査役総数は3名であり、うち社外取締役2名（非常勤）及び社外監査役1名（非常勤）は無報酬であります。

⑥監査報酬等の内容

当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）における当社の監査法人である中央青山監査法人に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬  
17,000千円

監査責任者の氏名	公認会計士	笹本 憲一
	公認会計士	樋口 節夫
	公認会計士	加賀 美弘明

(8) 親会社等に関する事項

当社の親会社である株式会社加ト吉は、当社の株式を31.12%保有しており、その子会社である株式会社村さ来本社が19.90%の当社株式を保有しております。

また、当社のその他の関係会社である21LADY株式会社が当社の株式を24.95%保有しております。

親会社等の商号

親会社等	属性	親会社議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
株式会社加ト吉	親会社	51.02% (19.90%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部
21LADY株式会社	その他の関係会社	24.95%	株式会社名古屋証券取引所 セントレックス市場

(注) 親会社等の議決権所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。



### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業部門における雇用人員や設備ストックに対する過剰感の後退を背景にして、企業収益の改善が個人消費と設備投資の増加基調を維持し、また輸出の持ち直しが鮮明になるなど、バランスのとれた成長を示してまいりました。

外食産業全体の市場規模が横這い若しくは縮小傾向にあり、パブ・居酒屋部門においても既存店売上高前年比が100%を下回っている状況の一方で、チェーン各社の新規出店は活発であり、店舗間競争は益々激化してきております。当社におきましても、春先に実施したメニュー改訂等により客単価は若干アップしたものの、客数減少の影響により、通期における既存店売上高前年比は98.8%となりました。

このような状況の中で、将来の規模拡大に向けた施策の第一歩として、良質・低コストかつ安定的に食材を調達可能な物流システムの構築をめざし、9月より運用を開始いたしました。メニューにつきましても、鮮度と素材にこだわったHUBオリジナルエール（ビール）の本格的導入やパーティメニューの拡充など、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、店舗での営業効率改善策として、料理提供時間の短縮、後方業務削減、ムリ・ムダ・ムラのない勤務シフト管理等にも取り組んでまいりました。

店舗につきましては、新たに4店舗（新宿西口大ガード、神田82ALE HOUSE、池袋西口、品川82ALE HOUSE）を開設したことにより、期末店舗数は36店舗となりました。「82ALE HOUSE」は、30-50代の違いのわかる世代をターゲットにした新しいコンセプトの店舗として、当事業年度より実験を開始しております。

また、平成18年春の株式公開に向けて、内部管理体制の強化・充実も推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,265百万円（前年比108.3%）、経常利益は144百万円（前年比91.6%）、当期純利益は78百万円（前年比102.7%）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により245百万円増加した一方で、投資活動及び財務活動により245百万円減少した結果、前事業年度末（114百万円）より微減し、113百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、245百万円（前事業年度は164百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益が140百万円、減価償却費が122百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、85百万円（前事業年度は153百万円の減少）となりました。

主な内訳は、新規出店に伴う差入保証金の支出が43百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、160百万円（前事業年度は10百万円の減少）となりました。

主な内訳は、新規借入による増加が60百万円あった一方で、長期借入金の返済96百万円、割賦債務の返済105百万円があったこと等によるものです。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	46.3	47.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—
債務償還年数	2.1	1.3
インスタント・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	37.5

※ 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しは、個人消費と設備投資を軸に緩やかながらも安定的な景気回復が続くと予測されておりますが、家計における公的負担の増加、原油価格高騰による企業収益の圧迫、米国経済の減速懸念等の不安要素もあり、予断を許さない状況となっております。外食産業については、全体的な市場規模の横這い若しくは縮小傾向の中で、価格競争、出店競争が更に激化すると考えております。

当社としましては、平成18年度のスローガンとして「BACK TO THE BASIC」を掲げ、お客様の目線に立って、すべてのことを創業時の原点に戻って見直してまいります。主要な経営施策（目標）として、既存店売上高前年比100%の確保、出店基準に沿った6店舗出店、「82ALE HOUSE」の業態確立を設定し、その実現に向けて着実に推進してまいります。

これらにより、次期の業績につきましては、売上高3,734百万円（前期比114.3%）、経常利益165百万円（前期比113.9%）、当期純利益84百万円（前期比106.5%）と予想しております。

#### 4 財務諸表等

##### (1) 財務諸表

##### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			114,022		113,724	
2 売掛金			4,588		7,698	
3 原材料			18,742		20,705	
4 貯蔵品			1,592		8,001	
5 前払費用			41,760		46,487	
6 繰延税金資産			28,393		29,854	
7 未収入金			27,600		16,720	
8 その他			13,287		13,027	
流動資産合計			249,986	14.8	256,219	14.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		977,806		1,079,120		
減価償却累計額		345,045	632,760	428,920	650,200	
(2) 工具器具及び備品		60,454		73,362		
減価償却累計額		30,118	30,336	40,312	33,049	
有形固定資産合計			663,096	39.1	683,249	38.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			7,271		7,360	
(2) 電話加入権			1,558		1,558	
無形固定資産合計			8,830	0.5	8,919	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			20		50	
(2) 長期前払費用			43,841		41,610	
(3) 繰延税金資産			19,162		18,547	
(4) 差入保証金			709,332		747,963	
投資その他の資産合計			772,356	45.6	808,171	46.0
固定資産合計			1,444,283	85.2	1,500,340	85.4
資産合計			1,694,270	100.0	1,756,560	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		70,097		73,946		
2 一年以内返済予定の 長期借入金		93,000		105,000		
3 未払金		144,928		146,584		
4 未払費用		66,804		75,134		
5 未払法人税等		31,855		40,324		
6 未払消費税等		—		20,881		
7 前受金		767		687		
8 預り金		2,435		4,164		
9 前受収益		2,467		1,881		
10 賞与引当金		37,470		38,663		
流動負債合計		449,826	26.5	507,268	28.9	57,441
II 固定負債						
1 長期借入金		253,000		205,000		
2 長期未払金		207,392		208,690		
固定負債合計		460,392	27.2	413,690	23.5	△46,701
負債合計		910,218	53.7	920,958	52.4	10,740
(資本の部)						
I 資本金	※1	490,000	28.9	490,000	27.9	—
II 利益剰余金						
1 利益準備金		2,500		5,232		
2 当期末処分利益		291,551		340,369		
利益剰余金合計		294,051	17.4	345,601	19.7	51,549
資本合計		784,051	46.3	835,601	47.6	51,549
負債及び資本合計		1,694,270	100.0	1,756,560	100.0	62,289

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			3,016,257	100.0	3,265,840	100.0	249,583	
II 売上原価								
1 原材料期首たな卸高		15,522		18,742				
2 当期原材料仕入高		855,498		898,758				
合計		871,020		917,500				
3 他勘定振替高	※1	31,070		32,118				
4 原材料期末たな卸高		18,742	821,207	27.2	20,705	864,676	26.5	43,469
売上総利益			2,195,049	72.8	2,401,164	73.5	206,114	
III その他の営業収入			18,185	0.6	15,920	0.5	△2,265	
営業総利益			2,213,235	73.4	2,417,084	74.0	203,848	
IV 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費	※1	107,473		122,571				
2 営業用品費		61,258		74,719				
3 役員報酬		26,445		34,080				
4 給料手当		769,570		824,171				
5 賞与引当金繰入額		37,470		38,663				
6 法定福利費		54,455		64,021				
7 福利厚生費		42,009		49,744				
8 水道光熱費		126,852		136,574				
9 清掃保安料		54,488		58,057				
10 地代家賃		444,597		470,360				
11 支払リース料		61,472		61,376				
12 減価償却費		102,490		122,096				
13 その他		160,584	2,049,168	68.0	209,909	2,266,346	69.4	217,178
営業利益			164,067	5.4	150,737	4.6	△13,330	
V 営業外収益								
1 受取利息		1		1				
2 受取保険金		1,045		528				
3 受取弁償金		800		275				
4 受取キャンセル料		111		171				
5 債務受入益		339		362				
6 その他		292	2,590	0.1	71	1,411	0.0	△1,179

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 営業外費用						
1 支払利息		6,782		6,411		
2 社宅解約手数料		1,600		853		
3 その他		163	8,546	—	7,264	0.2
経常利益			158,111		144,884	4.4
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	7,856		2,041		
2 店舗内装解体工事費用		2,900		2,000		
3 リース契約解約損		4,205		712		
4 施設利用契約解約損		1,589	16,551	—	4,754	0.1
税引前当期純利益			141,560		140,130	4.3
法人税、住民税及び事業税		66,492		62,106		
法人税等調整額		△1,694	64,798	△845	61,260	1.9
当期純利益			76,762		78,869	2.4
前期繰越利益			214,789		261,499	
当期末処分利益			291,551		340,369	

③ キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		141,560	140,130	
減価償却費		102,490	122,096	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△30	—	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		2,508	1,193	
受取利息		△1	△1	
支払利息		6,782	6,411	
固定資産除却損		7,856	2,041	
売上債権の増減額 (増加:△)		74	△3,110	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△3,587	△8,372	
仕入債務の増減額 (減少:△)		2,095	3,849	
役員賞与の支払額		△9,600	△8,700	
その他		102	58,285	
小計		250,252	313,822	63,570
利息の受取額		1	1	
利息の支払額		△7,082	△6,536	
法人税等の支払額		△78,382	△62,090	
営業活動による キャッシュ・フロー		164,788	245,196	80,408
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得 による支出		△73,258	△28,526	
無形固定資産の取得 による支出		△5,790	△2,230	
差入保証金の返還 による収入		3,141	5,156	
差入保証金の支出		△41,606	△43,883	
長期前払費用の支出		△35,953	△15,633	
その他		△10	△30	
投資活動による キャッシュ・フロー		△153,477	△85,147	68,329
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
長期借入れによる収入		180,000	60,000	
長期借入金の返済 による支出		△75,000	△96,000	
割賦債務の返済 による支出		△101,128	△105,726	
配当金の支払額		△14,700	△18,620	
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,828	△160,346	△149,518

		前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		482	△297	△780
V 現金及び現金同等物の 期首残高		113,539	114,022	482
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※ 1	114,022	113,724	△297



④ 利益処分案

		前事業年度 (平成17年2月期)		当事業年度 (平成18年2月期)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
I 当期末処分利益			291,551		340,369	48,817
II 利益処分額						
1 利益準備金		2,732		2,930		
2 配当金		18,620		19,600		
3 取締役賞与金		8,100		9,000		
4 監査役賞与金		600	30,052	700	32,230	2,178
III 次期繰越利益			261,499		308,139	46,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く。) 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 7年～15年 工具器具及び備品 3年～6年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く。) 同左 ② その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
—————	未払消費税等は、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は未払金に12,681千円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
※1	会社が発行する株式の総数	※1	会社が発行する株式の総数
	普通株式 39,200株		普通株式 39,200株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 9,800株		普通株式 9,800株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) への振替 31,070 千円	※1	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (販売促進費) への振替 32,118 千円
※2	固定資産除却損の内訳	※2	固定資産除却損の内訳
	建物 6,261 千円		建物 1,846 千円
	工具器具及び備品 1,595 千円		工具器具及び備品 195 千円
	計 7,856 千円		計 2,041 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 114,022 千円		現金及び預金 113,724 千円
	現金及び現金同等物 114,022 千円		現金及び現金同等物 113,724 千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	239,190	117,250	121,939	工具器具及び 備品	244,921	116,769	128,152
ソフトウェア	2,451	1,052	1,398	ソフトウェア	2,864	1,574	1,289
合計	241,641	118,302	123,338	合計	247,785	118,343	129,442
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		45,722千円		1年内		41,950千円	
1年超		80,991千円		1年超		90,749千円	
合計		126,714千円		合計		132,699千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		52,045千円		支払リース料		54,686千円	
減価償却費相当額		47,964千円		減価償却費相当額		49,997千円	
支払利息相当額		4,473千円		支払利息相当額		4,660千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		21,369千円		1年内		33,533千円	
1年超		105,067千円		1年超		120,189千円	
合計		126,436千円		合計		153,723千円	

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的            当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。            当社は、借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段…金利スワップ            ヘッジ対象…借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            借入金の金利変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。            なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の決議に従い、財務経理部で行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項            該当事項はありません。            なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項            同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金算入限度超過額 16,161	賞与引当金算入限度超過額 15,736
減価償却限度超過額 13,397	減価償却限度超過額 13,409
未払役員退職慰労金否認 4,240	未払役員退職慰労金否認 3,612
ポイントカード値引経費見積り額 3,906	ポイントカード値引経費見積り額 4,071
否認	否認
未払事業税否認 2,640	未払事業税否認 4,990
電話加入権評価損否認 1,525	電話加入権評価損否認 1,525
未払事業所税否認 1,327	未払事業所税否認 1,478
その他 4,356	その他 3,578
繰延税金資産計 47,555	繰延税金資産計 48,401
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税等均等割 2.6	住民税等均等割 2.8
その他 0.6	その他 <u>△0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.7</u>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当事業年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
1株当たり純資産額 79,117.52円	1株当たり純資産額 84,275.66円
1株当たり当期純利益 6,945.15円	1株当たり当期純利益 7,058.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当事業年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
当期純利益(千円)	76,762	78,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,700	9,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,700)	(9,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,062	69,169
普通株式の期中平均株式数(株)	9,800	9,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数874個)。	新株予約権(新株予約権の数891個)。



(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

当社株式は、大阪証券取引所の承認を得て、平成18年4月3日にニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場いたしました。

上場に当たり、平成18年2月27日及び平成18年3月10日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月2日に払込が完了いたしました。

この結果、平成18年4月2日付で資本金は592,000千円、発行済株式総数は11,800株となっております。

① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式2,000株

③ 発行価格 : 1株につき140,000円

一般募集はこの価格にて行いました。

④ 引受価額 : 1株につき128,800円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

⑤ 発行価額 : 1株につき102,000円（資本組入額51,000円）

⑥ 発行価額の総額 : 204,000千円

⑦ 払込金額の総額 : 257,600千円

⑧ 資本組入額の総額 : 102,000千円

⑨ 払込期日 : 平成18年4月2日

⑩ 配当起算日 : 平成18年3月1日

⑪ 資金の用途 : 新店出店及び改装に係る設備投資

## 5 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

品目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比
アルコール類	483,692千円	511,629千円	105.8%
食材その他	371,805千円	387,128千円	104.1%
合計	855,498千円	898,758千円	105.1%

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

地域		店舗数	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比	構成比
関東	東京都	27店	2,629,293千円	2,832,791千円	107.7%	86.7%
	千葉県	2店				
	埼玉県	1店				
	神奈川県	1店				
関西	京都府	2店	386,963千円	433,048千円	111.9%	13.3%
	大阪府	2店				
	兵庫県	1店				
合計		36店	3,016,257千円	3,265,840千円	108.3%	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数は平成18年2月28日現在で表示しております。

## 6 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

役職の変動（平成18年5月1日付）

取締役管理統括本部本部長

兼 経営企画部部長

宮路 和生（現 取締役財務経理部部長）